

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	縦断調査費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	世帯統計室	世帯統計官 中村 年宏			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年法律第53号)第19条			関係する計画、通知等	「子ども・子育てプラン」(関連施策の主な取り組み状況)において、両親の喫煙率に関する結果を引用) 平成22年度の育児・介護休業法の一部改正に反映。「夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い」が参考資料に引用)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察する21世紀出生児縦断調査、調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察する21世紀成年者縦断調査、調査対象となった中高年世代の健康・就業・社会活動について意識面等の変化の過程を継続的に観察する中高年者縦断調査を実施することにより、少子化対策、高齢者対策、厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	21世紀出生児縦断調査【コーホートA】(2001年1月10日から17日及び7月10日から17日の間に出生した子)、21世紀成年者縦断調査【コーホートA】(平成14年10月末時点で20~34歳であった全国の男女)、21世紀成年者縦断調査【コーホートB】(平成24年10月末時点で20~29歳であった全国の男女)、中高年者縦断調査(平成17年10月末現在で50~59歳であった全国の男女)を対象として、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	138	136	130	79	56		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		138	136	130	79	56		
執行額		134	119	123	-	-			
執行率(%)		97%	88%	95%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査	4	4	4	-	-
			目標値	調査	4	4	4	-	2
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	21世紀出生児縦断調査(コーホートA) 客体数:千人 平成28年度公表予定:平成28年10月	活動実績	千人	35	33	31	-		
		当初見込み	千人	36	35	33	31		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	21世紀成年者縦断調査(コーホートA) 客体数:千人 平成28年度公表予定:平成28年11月	活動実績	千人	17	15	14	0		
		当初見込み	千人	18	17	15	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	21世紀成年者縦断調査(コーホートB) 客体数:千人 平成28年度公表予定:平成28年11月	活動実績	千人	41	31	21	-		
		当初見込み	千人	47	41	31	21		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	中高年者縦断調査 客体数:千人 平成28年度公表予定:平成28年12月	活動実績	千人	25	24	24	-		
		当初見込み	千人	26	25	24	24		

単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	21世紀出生児縦断調査(コホートA) 執行額 / 調査客体数			単位当たりコスト 円	1,192	1,142	1,333	667
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	21世紀成年者縦断調査(コホートA) 執行額 / 調査客体数			単位当たりコスト 円	1,225	1,160	1,237	0
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	21世紀成年者縦断調査(コホートB) 執行額 / 調査客体数			単位当たりコスト 円	941	1,226	1,803	1,453
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	中高年者縦断調査 執行額 / 調査客体数			単位当たりコスト 円	1,334	1,077	1,072	1,124
			計算式	千円/千人	41,736千/35千	37,680千/33千	41,315千/31千	20,674千/31千
			計算式	千円/千人	20,830千/17千	17,395千/15千	17,316千/14千	0
			計算式	千円/千人	38,569千/41千	38,010千/31千	37,869千/21千	30,505千/21千
			計算式	千円/千人	33,352千/25千	25,859千/24千	25,732千/24千	26,969千/24千

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	厚生労働統計調査費	79	56	調査実施主体(厚生労働省→文部科学省)見直しによる減額
	計	79	56	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-										
		施策	-									
	政策評価		測定の指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		実績値		-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-											
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とした重要な事業であり、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同一客体を長年にわたって追跡する縦断調査であり、地方自治体や民間等に委ねては実現が困難であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約については、会計法上認められている少額の随意契約である。郵便事業株式会社との契約は、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約となっている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の結果、入札差額が生じたためである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査票の印刷など、調査ごとに調達していたものをまとめて調達を行うことにより、コスト削減及び業務の効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データを公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、厚生労働行政施策の企画・立案に資する基礎資料となっており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	平成22年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。
	所管府省・部局名 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)	事業番号 629	
点検・改善結果	点検結果	調査内容については、他省ヒアリング等を踏まえた上で適切に決定の上、調査を実施しており、毎年、厚生労働省の所管事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料として公表に至っていることから、成果目標を達成しており、効果的に事業を実施できている。	
	改善の方向性	特に問題となる課題は抽出されていないが、今後も引き続き効率的な調達と、円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。	
外部有識者の所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・有用な事業であり、対象者の加齢に伴い厚生労働行政に留まらず教育等幅広い活用が期待できることから、関連省庁が協力・連携して事業の実施、活用を図って頂きたい。 ・成年者縦断調査の対象者が毎年大幅に減少しており、web利用等調査方法の工夫を検討してはいかかが。(出生児縦断調査でも将来的に同様の問題が起こる。) ・また、関連事業として出生時縦断調査コーホートBが存在するが、本事業と統合し、執行の効率化、運営上の課題やノウハウの共有を図った方が効果的ではないか。一体化のメリット・デメリットを検討し改善につなげるのであれば見直して頂きたい。(栗原 美津枝) 			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	外部有識者からの指摘を踏まえ、関係省庁との連携や調査方法の改善(オンライン化)を図り、適切な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・出生児縦断調査コーホートAについては、対象児が高校生になった平成29年1月調査から文部科学省を実施主体とする調査となるが、引き続き文部科学省と協力・連携しながら事業の活用を図って参りたい。 ・成年者縦断調査の対象者が大幅に減少していることを受け、平成28年度から郵送調査に加えweb利用(オンライン)調査を実施する。なお、出生児縦断調査については、成年者縦断調査のweb利用(オンライン)調査の効果の検証を行った上で、その導入については検討して参りたい。 ・出生児縦断調査コーホートBについては、男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費として、一般会計と労働保険特別会計雇用勘定の折半で行っている。このため、本事業と一体化することは、執行管理が煩雑化になるため難しいが、運営上の課題やノウハウについては共有を図って参りたい。 		

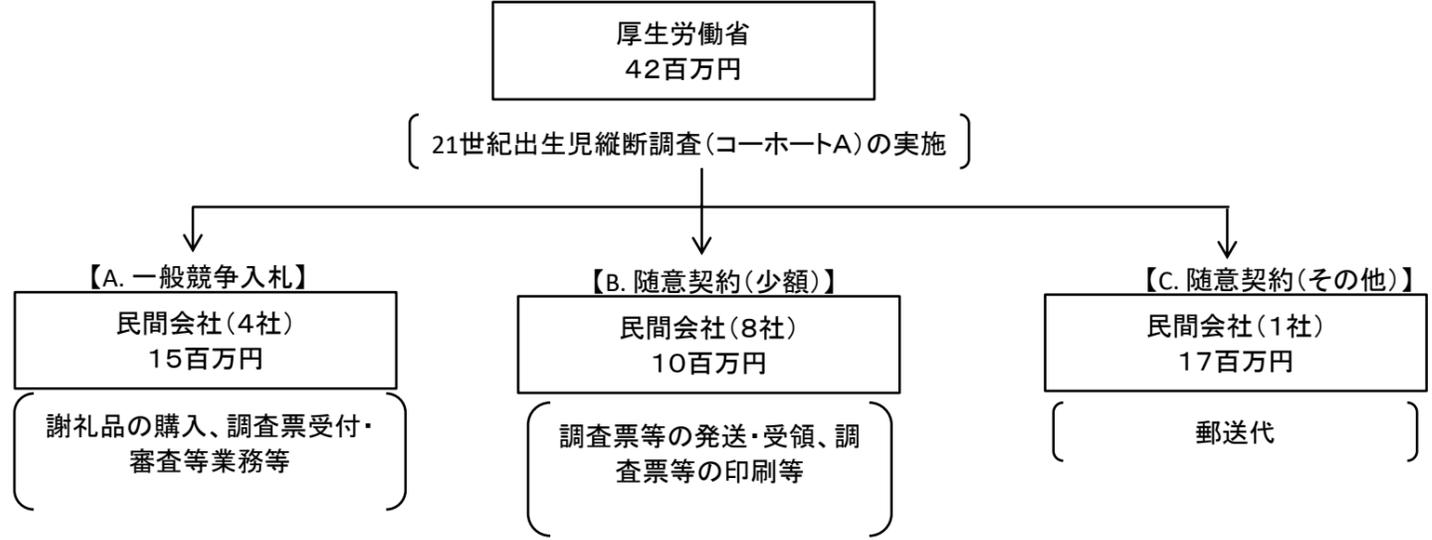
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

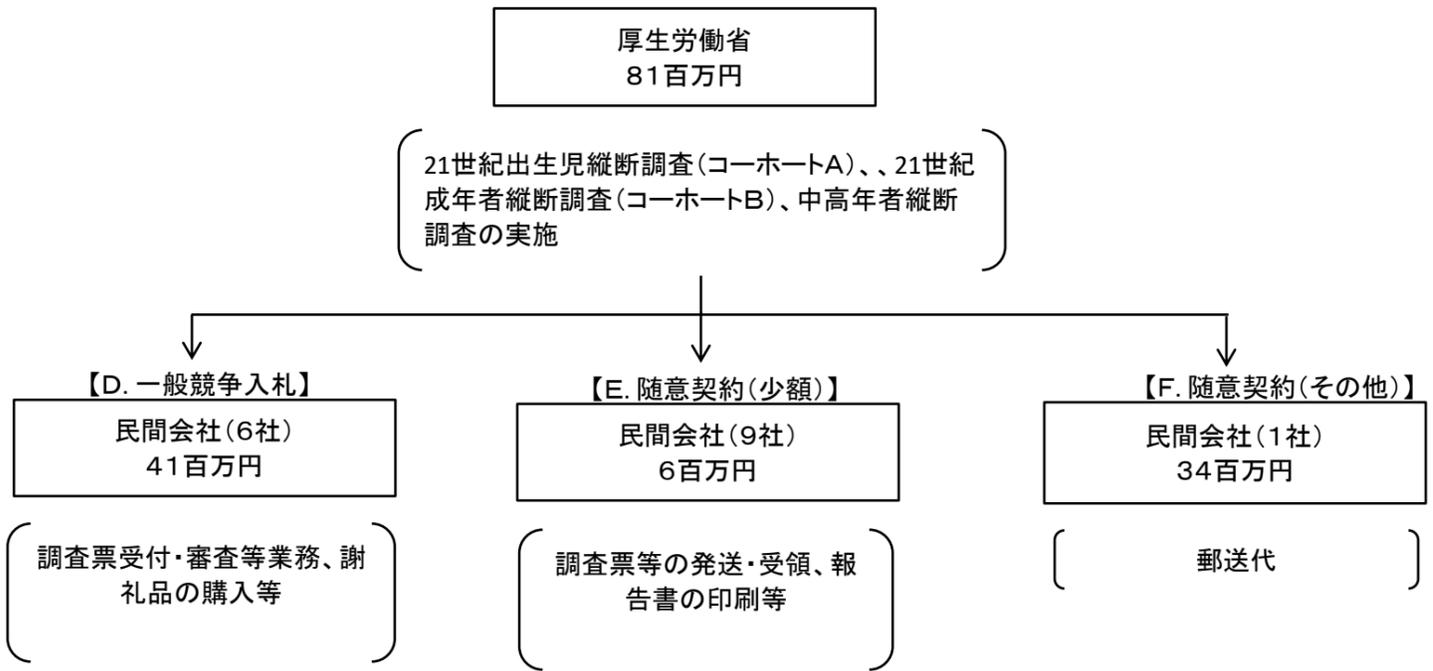
平成22年度	14	平成23年度	14	平成24年度	14	
平成25年度	925	平成26年度	924	平成27年度	930	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①21世紀出生児縦断調査(コーホートA)



②21世紀成年者縦断調査(コーホートA)、21世紀成年者縦断調査(コーホートB)、中高年者縦断



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 有限会社タケマエ			B. (株)大和総合印刷		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	謝礼品の購入(第13回7月生まれ)	4	印刷製本費	調査票等印刷(7月発送分)	2
消耗品費	ペンケース入りカラーペン・蛍光ペンセットの購入(第14回7月生まれ謝礼品)	4	印刷製本費	調査票等印刷(1月発送分)	2
計		8	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

C.郵便事業(株)			D.日本通信紙株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵便代	17	雑役務費	第14回・第4回成年者、第11回中高年者調査 調査票等封入・発送業務及び受付審査	13
計		17	計		13
E.(株)統計印刷工業			F.郵便事業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査票受付・審査等業務	1	通信運搬費	郵便代	34
計		1	計		34

支出先上位10者リスト

A.民間会社(4社)【一般競争入札】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社タケマエ	3010002049767	謝礼品の購入(第15回1月生まれ)	4	一般競争入札	2	90.2%	-
2	有限会社タケマエ	3010002049767	ペンケース入りカラーペン・蛍光ペンセットの購入(第14回7月生まれ謝礼品)	4	一般競争入札	2	60.1%	-
3	(株)アズコムデータセキュリティ	6030001066131	調査票受付・審査等業務(第14回7月生まれ)	3	一般競争入札	2	99.6%	-
4	(株)アズコムデータセキュリティ	6030001066131	調査票受付・審査等業務(第15回1月生まれ)	3	一般競争入札	6	89.2%	-

B.民間会社(8社)【随意契約(少額)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和総合印刷	6010001021699	調査票等印刷(7月発送分)	2	随意契約(少額)	-	100%	-
2	(株)大和総合印刷	6010001021699	調査票等印刷(1月発送分)	2	随意契約(少額)	-	100%	-
3	(株)統計印刷工業	6010001024875	第13回調査報告書の印刷	2	随意契約(少額)	-	100%	-
4	(株)ケーシーエスデータワークス	4050001000899	調査票データ入力業務(第14回1月・7月生まれ)	1	随意契約(少額)	-	100%	-
5	(株)イシカワコーポレーション	3011701012172	調査票等封入業務(1月発送分)	1	随意契約(少額)	-	100%	-
6	(株)イシカワコーポレーション	3011701012172	調査票等封入業務(7月発送分)	1	随意契約(少額)	-	100%	-
7	(株)ミクニ商会	1010001030093	宛名ラベル購入(調査書類発送用)、目隠しシール(住所変更葉書用)(7月・1月発送分)	0.7	随意契約(少額)	-	100%	-
8	(株)三陽堂	1010901004980	計はい箱購入	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-

C.民間会社(1社)【随意契約(その他)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便代	17	随意契約(その他)	-	-	-

D.民間会社(6社)【一般競争入札】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本通信紙株式会社	7010501010507	第14回・第4回成年者、第11回中高年者調査 調査票等封入・発送業務及び受付審査業務	13	一般競争入札	2	79.6%	-
2	有限会社タケマエ	3010002049767	第14回・第4回成年者、第11回中高年者調査 謝礼品の購入	9	一般競争入札	4	89.6%	-
3	株式会社SAY企画	4013301020174	第14回・第4回成年者、第11回中高年者調査 調査票データ入力及び画像ファイル作成業務	7	一般競争入札	2	73.2%	-
4	大和総合印刷株式会社	6010001021699	第14回・第4回成年者、第11回中高年者調査 調査票等印刷	6	一般競争入札	6	75.8%	-
5	日本システムウエア株式会社	1011001017717	21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)電子調査票作成及びオンライン調査システム業務	5	一般競争入札	9	27.2%	-
6	日本通信紙株式会社	7010501010507	第14回・第4回成年者、第11回中高年者調査 礼状・結果報告等封入業務	1	一般競争入札	2	57.6%	-

